



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <https://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,119		267	2.0	264	6.6	178	0.5
2021年12月期第3四半期	6,164	79.0	273		283		177	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 178百万円 (0.6%) 2021年12月期第3四半期 177百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	104.31	103.45
2021年12月期第3四半期	103.76	102.58

(注)

1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減率の記載は省略しております。

2. 2021年12月期第3四半期の売上高を除く各項目の対前年同四半期増減率については、2020年12月期第3四半期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,784	2,070	43.2
2021年12月期	4,633	1,889	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,066百万円 2021年12月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	2.11	2.11
2022年12月期	0.00	0.00	0.00		
2022年12月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900		200	309.3	200	232.0	130	1,704.7	75.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となります。売上高については収益認識基準が異なるため、対前期増減率の記載はしていません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,868,839 株	2021年12月期	1,868,839 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	155,843 株	2021年12月期	157,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,712,395 株	2021年12月期3Q	1,711,442 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2022年11月7日に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、ウクライナ侵攻以降のエネルギーや食料などの資源価格の高騰、世界的な物流の混乱などによって急速なインフレが進んでおり、米国を始め主要先進国が相次いで利上げに踏み切り、インフレを抑制しようとしている状況にあります。我が国においては、米国の利上げの影響から円安が進行し、生活防衛による消費抑制が働いていることにより、急速に景気後退の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2022年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育、美容医療領域への投資をすすめています。

プログラミング教育事業やリカレント教育事業、美容医療事業に関してはDXの加速が続いており、景気後退の懸念が強まっている状況においても、新たな事業機会が生まれております。景気後退の懸念の影響により、広告需要が減少したことにより業績の影響を受けましたが、教育事業と美容医療事業は順調に成長を続けております。当社では、収益基盤を強化するために、戦略的に投資を進める方針は変わらないものの、投資のタイミング及び内容については、新型コロナウイルス感染症やインフレや円安の進行による景気の動向を注視しながら、慎重かつ積極的に進めていく予定になり、これに基づいて人員と販売促進を中心に投資を行いました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期連結累計期間におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較しての増減率を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は4,119百万円、営業利益は267百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は264百万円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、2024年までの5カ年計画達成に向けた進捗や、事業構造の変化に伴う変化をより明確にすることを目的として、セグメントの変更および一部名称の変更を行いました。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

① メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、広告需要が減少し単価の下落によって業績の影響を受けましたが、教育事業と美容医療事業は順調に成長しております。そのため、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は3,564百万円、営業利益は150百万円(前年同期比121.7%増)となりました。

② ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、前年度にあった大型案件が終了した影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高は555百万円、営業利益は117百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,784百万円(前連結会計年度末比150百万円増)となりました。これは主に、関係会社預け金が200百万円減少した一方で、現金及び預金が246百万円、無形固定資産が73百万円、投資有価証券が21百万円増加したことによるものであります。

負債は2,714百万円(前連結会計年度末比30百万円減)となりました。これは主に、ポイント引当金が184百万円、未払法人税等が37百万円増加した一方で、買掛金が71百万円、未払金が183百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,070百万円(前連結会計年度末比180百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益178百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が当期において一定程度継続しつつも緩やかに回復していくと仮定しており、現時点でその影響は軽微と判断し、2022年2月7日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,705	1,538,753
関係会社預け金	1,350,000	1,150,000
売掛金	1,233,373	1,218,173
商品	20,077	14,940
貯蔵品	33,395	36,638
その他	180,133	157,373
貸倒引当金	△2,313	△2,174
流動資産合計	4,107,372	4,113,705
固定資産		
有形固定資産	40,386	37,955
無形固定資産		
のれん	11,332	12,858
その他	68,453	140,721
無形固定資産合計	79,785	153,580
投資その他の資産	405,940	479,096
固定資産合計	526,112	670,632
資産合計	4,633,484	4,784,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,386	762,323
未払金	999,675	816,461
未払法人税等	71,047	108,377
ポイント引当金	684,702	868,751
その他	132,390	135,719
流動負債合計	2,721,203	2,691,632
固定負債		
資産除去債務	9,550	13,579
その他	13,446	8,975
固定負債合計	22,997	22,555
負債合計	2,744,200	2,714,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	842,448	843,411
利益剰余金	378,701	553,719
自己株式	△93,844	△93,127
株主資本合計	1,889,284	2,065,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	79
その他の包括利益累計額合計	—	79
新株予約権	—	4,088
純資産合計	1,889,284	2,070,149
負債純資産合計	4,633,484	4,784,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,164,765	4,119,435
売上原価	4,597,625	2,443,648
売上総利益	1,567,139	1,675,786
販売費及び一般管理費	1,293,927	1,408,124
営業利益	273,212	267,661
営業外収益		
受取利息	878	631
受取配当金	8,117	-
暗号資産評価益	548	-
助成金収入	58	128
その他	1,457	1,461
営業外収益合計	11,060	2,221
営業外費用		
支払利息	401	284
投資事業組合運用損	-	3,935
暗号資産評価損	-	758
その他	-	16
営業外費用合計	401	4,995
経常利益	283,871	264,887
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	284,371	264,887
法人税、住民税及び事業税	112,332	136,433
法人税等調整額	△5,546	△50,175
法人税等合計	106,786	86,257
四半期純利益	177,584	178,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,584	178,629

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	177,584	178,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	79
その他の包括利益合計	-	79
四半期包括利益	177,584	178,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,584	178,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,346百万円減少し、売上原価は3,108百万円減少し、販売費及び一般管理費は238百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,848,202	2,316,562	6,164,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,848,202	2,316,562	6,164,765
セグメント利益	67,678	205,534	273,212

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	2,655,224	421,993	3,077,218
課金取引関連収益	894,767	1,476	896,244
その他収益	14,285	131,687	145,972
顧客との契約から生じる収益	3,564,277	555,157	4,119,435
外部顧客への売上高	3,564,277	555,157	4,119,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,564,277	555,157	4,119,435
セグメント利益	150,090	117,571	267,661

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント変更及び名称の変更

第1四半期連結会計期間より、セグメントの変更及び名称の変更を実施しました。「その他メディア支援事業」の名称を「ソリューション事業」に変更し、「メディア事業」に含まれておりましたポイントCRMサービスを「ソリューション事業」に変更しました。

当社は自社メディア運営だけでなく、メディア運営で培ったノウハウを提携パートナーに提供する事業も展開しております。前者の戦略上の重要性は変わらないものの、後者の重要性も高まっており、当該変更は、このような事業構造の変化に応じた適切な業績管理及び報告の区分にするために行ったものであります。今後、「ソリューション事業」として、自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービスの収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスについて強化をして参ります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 収益認識基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は1,777百万円減少し、「ソリューション事業」の売上高は1,569百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。